

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 10 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

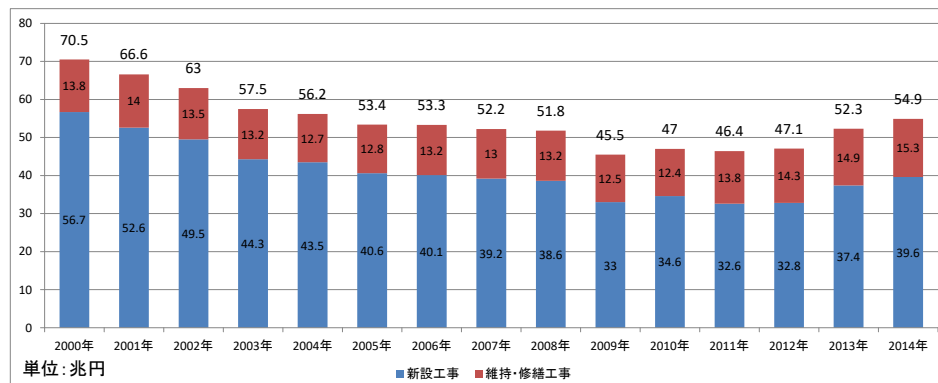
1 建設業界のトピックス

■社会資本の老朽化を背景に維持・修繕工事の市場規模が拡大

高度経済成長期に建設された道路、橋梁、トンネル、港湾などの社会資本の老朽化が進み、適切な維持管理や長寿命化が急務になっている。工事種類別の市場規模を見ると図表①のようになる。新設工事の市場規模は景気動向等の影響を受けて大きく変動しているが、維持・修繕工事の市場規模は基本的に大きな変動はなく、2009年の12兆5千億円から2014年には15兆3千億円に拡大している。2033年には道路橋の67%、トンネルの50%、河川管理施設の64%が建設後50年以上を迎えることになり、将来的にも維持・修繕の市場は堅実に拡大していくと考えられる。

また、東日本大震災を教訓とした国土強靱化に向けて防災・減災対策も推進されており、新たな社会資本の整備も我が国にとって重要な課題になっている。

【図表① 工事種類別の市場規模の推移】



出典: 建設工事施工統計調査(国土交通省)各年度版より作成

■建設コンサルタント各社では技術者確保のために就業環境改善の取組を強化

このような市場環境を背景に、社会資本整備のための調査、計画、設計及び工事監理をおこなう建設コンサルタント各社の業績は好調であり(図表②参照)、高まるニーズに対応するために、技術者の確保と育成が大きな課題となっている。

建設コンサルタント白書(社団法人建設コンサルタンツ協会)によると、会員企業の技術者数は1999年の47,216人をピークに減少傾向であったが2010年からは増加に転じた。しかし、2014年においても技術者数は39,333人とどまり、技術者はまだまだ不足している。また、技術者の平均年齢は1999年の36.8歳から2014年には45.4歳に上昇しており、技術継承のための若返りも急務となっている。

【図表② 建設コンサルタント主要各社の売上高】

順位	会社名	売上高(百万円)	前年比	決算月
1	日本工営	81,865	100.0%	2016年6月
2	応用地質	49,230	101.2%	2015年12月
3	建設技術研究所	40,220	101.8%	2015年12月
4	ACKグループ	37,599	107.9%	2016年9月
5	長大	26,215	102.4%	2016年9月
6	E・Jホールディングス	22,470	98.8%	2016年5月
7	NJS	17,849	120.1%	2015年12月
8	いであ	17,218	103.9%	2015年12月
9	オオバ	15,479	100.5%	2016年5月
10	大日本コンサルタント	13,136	96.6%	2016年6月

出典: 各社の最新決算情報より作成

このような環境の中で、建設コンサルタント各社では技術者確保のための就業環境の改善への取り組みが強化されている。例えば、業界大手である建設技術研究所やオオバ、大日本コンサルタントなどでは地域限定社員制度やフレックスタイム制、在宅勤務制度等が試行・導入され、多様な働き方の実現が目指されている。

また、長年の懸案であった長時間労働を解消するためにノー残業デーの徹底や管理職へのワークライフバランス研修の実施等が各社で推進されており、今後、就業環境の改善が一段と進みそうである。

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年9月30日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 495 万人(前年同月比 100.8%)、雇用者数は 410 万人(同 101.5%)と微増

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
就業者数(万人)	491	505	516	508	494	472	478	491	499	498	495	494	495
前年同月比	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%	99.8%	98.6%	97.8%	98.6%	97.1%	99.2%	100.8%
雇用者数(万人)	404	410	419	413	403	382	386	396	403	405	403	405	410
前年同月比	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%	95.7%	100.0%	101.5%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 59,860 人(前年同月比 108.5%)と増加

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418	62,356	62,201	63,232	59,401	65,804	64,035	59,860
前年同月比	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%	107.2%	98.8%	108.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.94 倍(前年同月比 0.79 ポイント上昇)と 15 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 9 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819	17,232	17,396	18,470	17,666	17,703
有効求人数(人)	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412	51,034	50,469	52,159	52,066	52,728
新規求職者数(人)	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073	4,126	2,941	2,784	2,472	2,484
有効求職者数(人)	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335	12,434	12,292	11,902	11,057	10,674
有効求人倍率	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94
就職件数(人)	1,002	1,081	1,142	714	902	817	684	1,252	1,207	1,125	1,191	1,063	1,027
充足率	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.4%	6.0%	5.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%	106.9%	98.7%	112.4%
有効求人数	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%	106.6%	105.7%	106.9%
新規求職者数	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%	92.0%	83.5%	95.9%
有効求職者数	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%	91.4%	89.2%	89.9%
有効求人倍率	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79
就職件数	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%	97.5%	87.4%	102.5%
充足率	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%	-0.6%	-0.8%	-0.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.47 倍(前年同月比 0.40 ポイント上昇)と 16 カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は 9 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954	32,559	29,452	33,579	33,120	30,270
有効求人数(人)	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445	93,457	90,968	93,050	93,482	94,194
新規求職者数(人)	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971	9,230	7,816	7,535	6,793	6,852
有効求職者数(人)	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646	31,276	30,490	29,448	27,995	27,110
有効求人倍率	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47
就職件数	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040	4,102	3,950	4,016	3,633	3,378
充足率	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%	12.0%	11.0%	11.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%	107.5%	99.7%	104.9%
有効求人数	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%	102.8%	103.1%	104.4%	103.8%	104.8%
新規求職者数	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%	87.8%	99.3%	91.2%	88.3%	97.7%
有効求職者数	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%	92.9%	93.9%	92.4%	91.7%	92.4%
有効求人倍率	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40
就職件数	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%	90.3%	92.8%	87.6%	85.8%	95.0%
充足率	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%	-1.5%	-1.5%	-2.7%	-1.8%	-1.2%

3 2016 年 8 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 9 月 30 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,465 万人(前年同月比 86 万人増)で 1 年 9 ヶ月連続の増加となった。雇業者数も 5,722 万人(同 83 万人増)で 3 年 8 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.1%で前月より 0.1 ポイント上昇

完全失業者数は 212 万人(前年同月比 13 万人の減少)で 6 年 3 ヶ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 3.1%となった。

◆中長期的に雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 5 年連続で減少、完全失業率も 5 年連続で改善されており中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
労働力人口(万人)	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682	6,677
対前年同月増減(万人)	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79	74
就業者数(万人)	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479	6,465
対前年同月増減(万人)	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98	86
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%	58.4%
対前年同月増減	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%
雇業者数(万人)	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721	5,722
対前年同月増減(万人)	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89	83
完全失業者数(万人)	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203	212
対前年同月増減(万人)	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19	-13
完全失業率	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年8月	2013年8月	2014年8月	2015年8月	2016年8月
労働力人口(万人)	6,559	6,581	6,595	6,603	6,677
対前年同月増減(万人)	-17	22	14	8	74
就業者数(万人)	6,281	6,310	6,363	6,379	6,465
対前年同月増減(万人)	-2	29	53	16	86
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.4%	57.6%	58.4%
対前年同月増減	0.0%	0.3%	0.5%	0.2%	0.8%
雇業者数(万人)	5,511	5,562	5,600	5,639	5,722
対前年同月増減(万人)	45	51	38	39	83
完全失業者数(万人)	277	271	231	225	212
対前年同月増減(万人)	-18	-6	-40	-6	-13
完全失業率	4.2%	4.1%	3.5%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 22 万人の増加で 811 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、製造業と学術研究、専門・技術サービス業が同 16 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	220	495	1,028	204	347	1,061
	対前年同月増減	-5	4	16	0	4	15
雇業者	実数(万人)	50	410	984	194	336	971
	対前年同月増減	-2	6	15	-2	8	11

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	125	217	392	245	303	811
	対前年同月増減	1	16	14	12	6	22
雇業者	実数(万人)	110	168	329	187	277	781
	対前年同月増減	-2	12	10	9	6	24

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 1 年 9 カ月連続の増加で 3,353 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,353 万人(前年同月比 24 万人増)で 1 年 9 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,028 万人(前年同月比 56 万人増)で 9 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.7%(前年同月比 0.5 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇用者数(万人)	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382	5,382
正規の職員・従業員(万人)	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357	3,353
構成比	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%
対前年同月増減(万人)	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21	24
非正規の職員・従業員(万人)	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025	2,028
構成比	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%
対前年同月増減(万人)	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69	56

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 3 万人減、女性 10 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 131 万人(対前年同月比 3 万人減)、女性が 81 万人(同 10 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆完全失業率は 15 歳～24 歳の年齢層で上昇

完全失業率(季節調整値)を年齢層別に見ると、15 歳～24 歳の年齢層で 0.6 ポイント上昇して 5.4%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	212	-13	3.1%	0.1
(男)	131	-3	3.4%	0.2
(女)	81	-10	2.7%	0.0
15歳～24歳	29	0	5.4%	0.6
(男)	17	0	6.1%	0.4
(女)	12	0	4.7%	0.8
25歳～34歳	51	-2	4.4%	0.1
(男)	28	-1	4.3%	0.3
(女)	23	0	4.6%	0.0
35歳～44歳	46	-1	3.0%	0.0
(男)	28	1	3.2%	0.1
(女)	18	-2	2.7%	-0.2
45歳～54歳	34	-7	2.2%	0.2
(男)	21	-2	2.5%	0.4
(女)	13	-5	1.9%	0.0
55歳～64歳	37	-4	3.0%	-0.1
(男)	25	-2	3.5%	0.0
(女)	12	-2	2.3%	-0.1
65歳以上	15	1	1.9%	0.1
(男)	11	0	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 6 万人の減少となり、3 年 8 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35	35
対前年同月増減(万人)	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19	24
対前年同月増減(万人)	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88	92
対前年同月増減(万人)	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2	-1

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.37 倍で前月と同水準

有効求人倍率(季節調整値)は 1.37 倍で前月と同じ、新規求人倍率(同)は 2.02 倍で前月より 0.01 ポイント上昇、正社員の有効求人倍率(同)は 0.88 倍で前月と同じとなった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.94 倍に上昇

前年差で最も求人倍率が上昇した職業は「建築・土木・測量技術者」で、前年より 0.79 ポイント上昇して 4.94 倍となり、「建築・土木・測量技術者」の人材不足は更に深刻な状況になっている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47

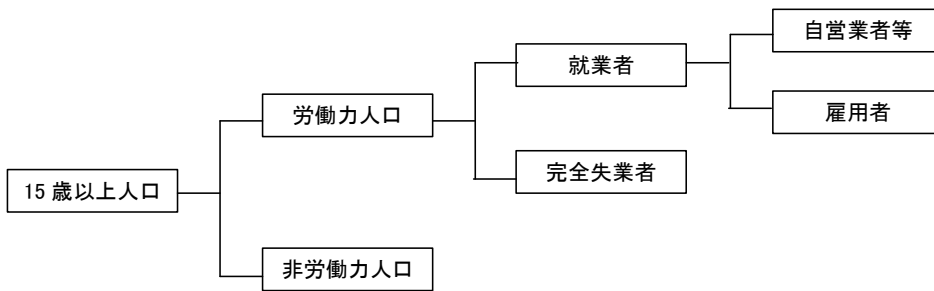
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数 (倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)